

南の風

Shaplaneer
since 1972

vol. 295
2022.March

特集

市民社会の明日を考える

～NPOの現在とこれから～

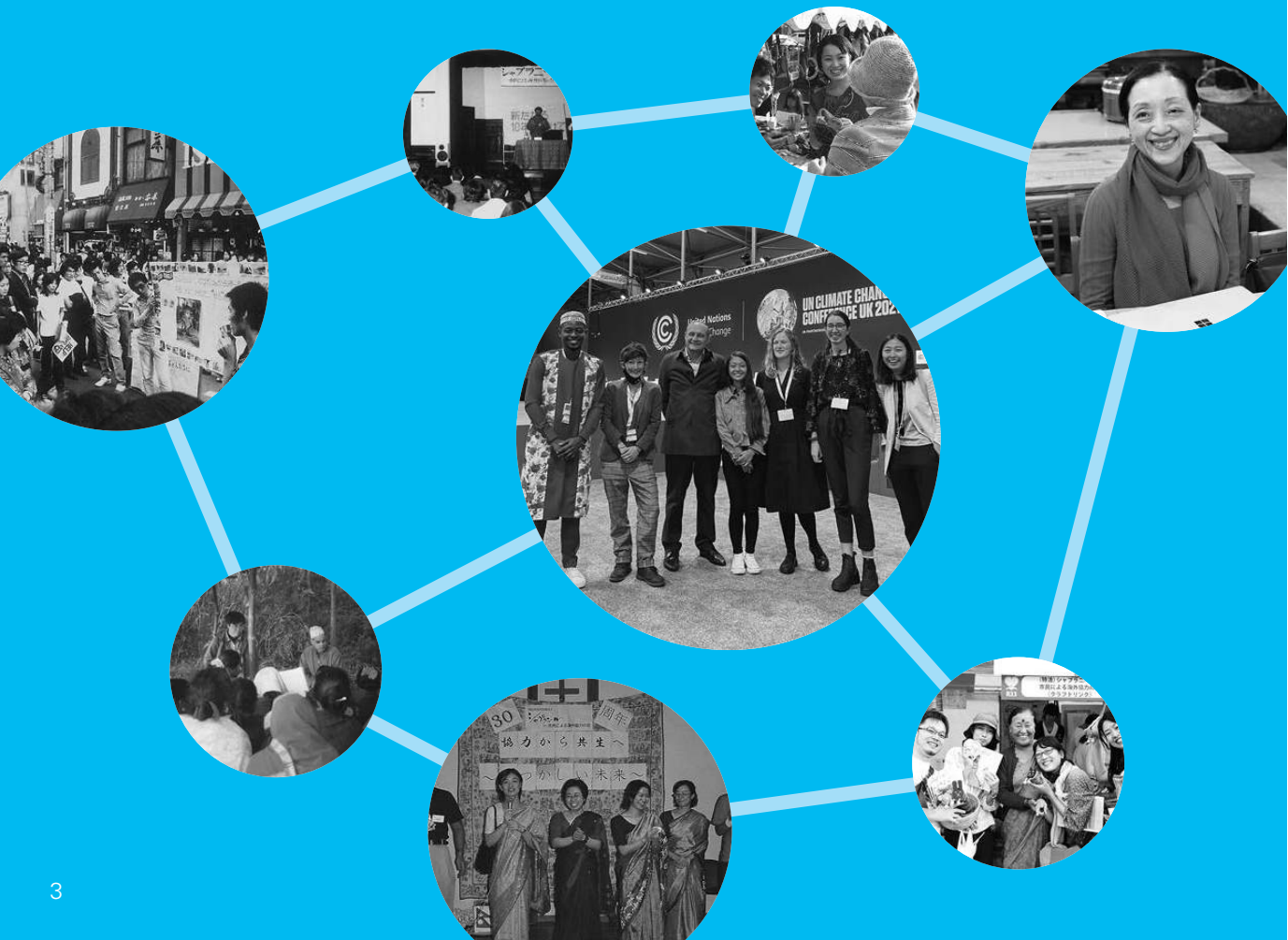
50th
Anniversary

市民社会の明日を考える

～NPOの現在とこれから～

シャプラニールは「市民による海外協力」を標榜し、現行中期ビジョン（2021-2025）でも「市民の力で」社会課題の解決を目指すことを改めて強調しています。「市民活動」の担い手としてNGOを含めた‘NPO（Non-Profit Organization、非営利組織）’が活躍してきましたが、その活動を促進するために制定された特定非営利活動促進法（NPO法）が制定されてから20年以上たった今、NPO法人の設立数は増えず、解散する団体も増えています。一方で、比較的設立や運営が簡便な一般社団法人などの法人格が選択されるケースが増え、学生団体など法人格に縛られず自由に活動することを選択する人々も増えています。

このような状況の中、「市民活動」や「市民社会」の担い手がどのように変化してきたのか、市民社会組織が直面する現在の課題とこれからの展望について多様な視点から検証し、それでもシャプラニールが市民社会組織として社会課題の解決に取り組む意義を再確認したいと思います。



Contents

特集

市民社会の明日を考える

～NPOの現在とこれから～

- 4 第I部 市民社会組織の現在地
- 6 第II部 現場からみる市民社会のいま
- 8 第III部 多様な視点から見た市民社会組織の役割と存在感
- 10 市民の力とつながりで社会を紡ぎなおす

11 この人に聞きたい

誰もが受け入れられ、誰もがふさわしい場所へ
「未来食堂」店主 小林 せかいさん

14 プロジェクトニュース

ネパール 児童労働を減らすための協働

16 理事・評議員からのメッセージ

バングラデシュ及びシャプラニールとの20年
シャプラニール理事／開発コンサルタント 大西 靖典

19 フードパントリー・相談会を実施

20 シャプラバ

ボランティアに参加したことで見える世界
アトム通貨実行委員会 新宿支部早稲田・高田馬場エリア
18期幹事長 谷垣 結生さん

21 シャプラ文化部

ナマステ！ランチレポート from ネパール！

22 スタッフの想い

自分らしく働けるNGO
海外活動グループ バングラデシュ事業担当 峯 ヤエル

24 想いを未来につなぐ ～遺贈について考える～

25 クラフトリンク

柔らかい手織布を生み出す、熟練職人の硬い手のひら

26 ツナガル掲示板

「知る」ことの、その先へ 山下 葉奈さん（立命館大学 国際関係学部）
切手仕分けを働く体験に 堀 真也さん（しんじゅく若者サポートステーション）

27 お知らせ



とあるバングラデシュの農村にて。フェアトレード団体の工房から女性たちの楽しそうな会話が聞こえてきます。チクチク…一針ひと針、丁寧に刺しゅう製品を作っている女性たちの優しい笑顔がとても印象的でした。



「誰も取り残さない。」

社会のさまざまな制度や仕組みから取り残され、すべての人が持つ豊かな可能性が奪われてしまうことがあります。

私たちは人に寄り添い自らも当事者になることで社会課題の解決を進めています。

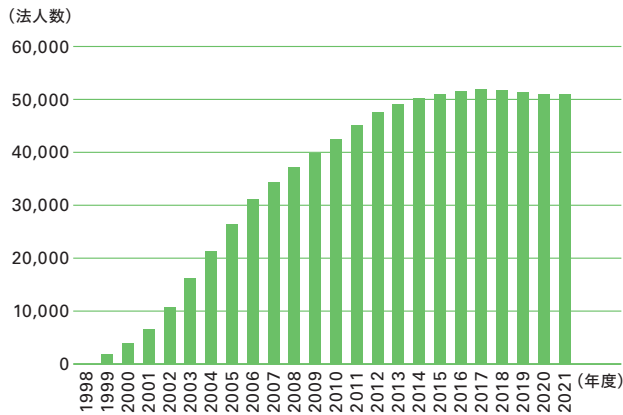
貧困のない社会の実現をめざして。

南の風 通巻295号（季刊）
2022年3月1日発行

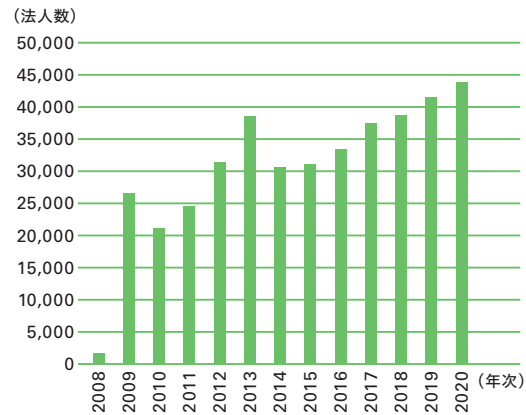
発行元 認定NPO法人
シャプラニール=市民による海外協力の会
発行人 坂口和隆
編集長 小松豊明
編集 高階悠輔 長瀬桃子 宮原麻季
デザイン 柴田篤元
印刷 株式会社上毛印刷

東京事務所
（火曜から土曜10:00～18:00／日曜、月曜、祝日定休）
〒169-8611
東京都新宿区西早稲田2-3-1 早稲田奉仕園内
TEL 03-3202-7863 FAX 03-3202-4593
Email info@shaplaneer.org
Web https://www.shaplaneer.org/

■ (図1) NPO法人数



■ (図2) 一般社団法人の推移



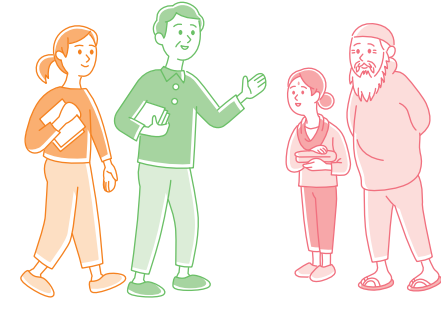
出典元: (左) 内閣府NPOホームページ (2021年度11月末時点) (右) 法務省登記統計 (2021年5月末時点)

第 1 部

市民社会組織の現在地

NPOやNGOをはじめとする市民社会組織は、時代の変遷に伴い、社会の中での位置づけや他のセクターとの関係性が変容してきました。ここでは特集のはじめにあたって、市民社会組織の担い手や社会における機能の変化について整理します。

報告 / 代表理事 坂口 和隆



NPOをはじめとする市民社会組織のこれまで

市民社会組織は、営利を目的としない組織 (Non-Profit Organization = NPO) と政府とは異なる民間の立場を重視する組織 (Non-governmental Organization = NGO) と見ると視点の違いによって呼ばれ方が違いますが、ともに市民社会の担い手とされています。

シャプラニールは1972年の設立以来、任意団体の市民社会組織として活動してきましたが、法人化を果たしたのは29年後の2001年です。もともと日本国内では、官庁から極力制約されない、自由度の高い法人格が市民社会組織には必要という議論が90年代に生まれていたところ、95年の阪神・淡路大震災をひとつの契機として市民活動の意義が認知されたこともあり、市民社会組織と超党派の国會議員が連携して立法の活動が具体化し、98年に特定非営利活動促進法 (いわゆるNPO法) が成立しました。この時期に法人化を検討していたシャプラニールも、ほかの法人格との比較の上で、市民活動にふさわしいNPO法人を選択したという経緯があります。

その後、数回にわたる改正が行われ、活動分野の拡大により一定の条件 (収益のうち寄付の割合が多いなど) を満たした高い公益性をもつNPO法人に税制優遇が与えられる認定NPO法の制定は日本の市民社会にとって大きな意義があったものの、今後は法人格自体に捉われずに市民社会組織同士の連携・協働が求められています。

また、日本国内にはNPO法人をはじめとする市民社会組織の組織基盤強化や他セクターとの連携・協働の促進、地域課題の世論啓発などに取り組みNPO支援センターや市民活動推進センターなどの中間支援組織が県域・基礎自治体域を合わせると500近くあります。前述のような状況の中で、これらの中間支援組織が法人格の枠を超えた形で市民社会組織や地域における市民社会の強化を図っていかれるかが問われています。

市民社会組織の機能とこれから

市民社会組織の機能として、大きく分けて「社会課題の解決」と「新しい価値の創造」という二つがありますが、これだけであれば企業や行政でも取り組まれています。大切なのは、活動にあたって市民の意識変化や行動変容を促しているか、企業や行政に対して方針や政策提言など改善の働きかけを行ったうえで連携・協働が行われているか、です。他セクターとの協働に際しても「モノ言うパートナー」としての立場を貫く必要があります。

NPO法人制度などが生まれました。シャプラニールも2009年に認定を受けています。非営利の法人格全体としては、2008年に公益法人改革が行われ、新たに一般法人 (一般社団法人と一般財団法人) と公益法人 (公益社団法人と公益財団法人) の制度が創設されています。

市民社会組織の担い手の変化

NPO法人は、制度化以降、順調にその数を伸ばしてきましたが、ここ8年ほどはほぼ増加せず、51000前後で推移しています (P5図1)。これは、資金や人材不足、活動者の高齢化などが理由で解散する法人が多くなってきたことに加えて、同じ非営利法人格でも設立の手続きが比較的簡単な一般法人を選択する団体が増えたこと (P5図2)、組織運営や意思決定に時間をかけず、本来のやりたい活動に注力するため、法人化自体を選択しないグループが増えていることが理由に上げられます。

法人数が増えればよいというものでもありませんが、実際Z世代 (注) と言われる、主に気候変動問題などに取り組み若い人たちの中には、変化の激しい時代に意思決定に時間を使うNPO法人は「もう古い」と言い切る人もいます。このように形態ひとつとっても市民社会の担い手が多様化してきていると言えます。

いる「ツナガリシャプラ」 (多様な市民とつながり行動する) と「インパクトシャプラ」 (他団体・セクターとの協働により社会的に影響を持つ) はこれを意識したものです。しかしながら、上述の市民参加や提言といった運動性を軽視して、対価を伴った単なるサービス提供や行政事業の受託にとどまっている「市民社会組織」も少なくありません。かつてシャプラニールでもさかんに議論された事業性と運動性とのバランスについての議論が市民社会全体として必要になっているのではないのでしょうか。

気候危機や感染拡大、格差と分断など、全世界的な問題が山積みとなっている中で市民社会組織の役割はますます大きくなっています。50年間、「市民による海外協力」を標榜してきたシャプラニールだからこそ、現在の市民社会の状況に対してできることがあるのではないかと考えます。

(注) おおむね1990年半ばから2010年代生まれの世代で、気候変動をはじめとした社会問題への関心が高い傾向がある。

市民社会について今考えること～現場と学術の双方の立場から～

近代とは、市民社会をつくりだそうというプロジェクトである。当初、市民社会を構成すると想定されたのは資本を持つ男性（ブルジョワジー）、いわば「強き市民」である。その後、市民であるための要件は緩和され、資産を持たないことも、女性であることも、市民であるための壁ではなくなった。しかしながら、後期近代である今、新自由主義の席卷とともに、人々の周縁化が進展し、私たちの多くは「弱き市民」となった。「いし・かわら・つぶて」（親鸞『唯信鈔文意』・『真宗聖典』）となり、「貧しく小さくされている人たち」（本田哲郎『釜ヶ崎と福音』）となったのである。私たちが、静岡で行っている就労支援を通じて出会う人々は、まさにこうした人々である。

両親が離婚し、父親から虐待を受けてきた、障害を持つ25歳の男性。人間関係をつくることができず、学校に行くことも、就職することもままならないまま今に至る。母親の再婚を機に、母屋から追い出されて納戸で暮らしてきた19歳の女性。高校卒業後、生活費を絶たれ、一人暮らしを迫られる。両親が早くに亡くなり、一家離散して、各地を転々としながら、住むところを失って静岡にたどり着いた38歳の男性。食事をしていなかったため、出会ったその日に倒れる。静岡では、こうした人々が働く喜びを手に入れられるよう、普通の市民が伴走している。つながりあうことで、ネグリとハートの言うところのマルチチュード（＝多様なままの連帯）を形成し、新自由主義の挽き臼から逃れうる解放区をつくっているのだ。

マルチチュードによる統治の淵源を探せば、ブクチンの「リパタリアン自治体主義」、さらにさかのぼれば、クロボトキンの相互扶助、ブルードンの相互主義がある。ブクチンは次のように述べる。「…アナキストの伝統の多くは…地域社会、連合、経済の自治管理、人類と自然のあいだの新しいバランスの広範囲に及ぶ重要性といった…ありえたはずの過去の可能性の認識なのである。」(p.160)

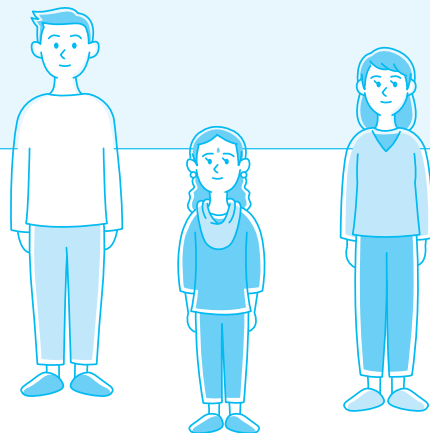
私たちは、このありえたはずの過去を取り戻そうとする運動を継承し、「弱き市民」からなる市民社会をつくろうとしている。

参考文献
マレイ・ブクチン『エコロジーと社会』（1996 白水社）
アントニオ・ネグリ、マイケル・ハート
『マルチチュード（上）（下）』（2005 NHKブックス）



PROFILE

津富 宏（つとみ・ひろし）
NPO法人青少年就労支援ネットワーク静岡 元理事長、静岡県立大学国際関係学部 教授。1983年から法務省にて少年院の教官として勤務。2002年静岡県立大学に移り、現在、同大学教授。専門は犯罪学、評価研究。静岡で市民活動に取り組み、2002年に青少年就労支援ネットワーク静岡を発足、2004年、NPO法人化に伴い理事長となる。同団体の市民ボランティアのネットワークによる就労支援は「静岡方式」として知られる。2021年同法人の理事長を退任。



第 II 部

現場からみる市民社会のいま

今の市民社会の現状を、専門家や研究者はどのように見ているのでしょうか。日本のNPOのネットワーク組織として重要な役割を果たしてきた日本NPOセンターの萩原代表理事と、就労支援の現場で長く活動を続け、市民社会に関する言論でも知られる静岡県立大学の津富教授に、それぞれの立場から見た「市民社会のいま」をテーマに寄稿いただきました。

誰もが多様なギフトワーク（自発的な社会活動）を享受する社会を目指して

私がNPOの話をするときに必ず引用する言葉が二つある。いずれも公益財団法人トヨタ財団の助成プログラム『市民研究コンクール—身近な環境をみつめよう』（1979年～1997年）に縁のある言葉である。一つは「何かを不思議に思ったら、何かを美しいと思ったら、何かをこれじゃ困ると思ったら、それが研究の始まりです」。これは選考委員の谷川俊太郎さんが書き下ろしてくださった募集要項冒頭に書かれた一節である。もう一つは「たんけん・はっけん・ほっとけん」。これは第4回助成対象チーム「蒲生野考現倶楽部」（滋賀県）のスローガンである。市民の自発的な活動は何から始まるのか、市民活動の存在意義はどこにあるのか、市民社会の役割とは何かを端的に現す名言だと思っている。しかもNPOに求められる3つの思考もしっかりと内包されているのである。

3つの思考とは、論理的思考、デザイン思考、アート思考である。論理的思考とは前例を重視し、データを分析し、理論立てて結果を導き出そうとする思考で、仮説やエビデンスを重視する。論理的思考の重要性は変わらないが、現代のように社会問題や課題が複雑化・潜在化している時代の解決の方法としては限界があることが指摘されている。NPOの多くは様々な問題を抱えた多様な人々を支える活動をしている。当然のことながら彼らのニーズや課題がすべて可視化されているわけではない。そこで注目されているのがデザイン思考やアート思考である。デザイン思考とは活動のプロセスで彼

らに寄り添うことで潜在的ニーズを発見し、解決するためのアイデアを共に創出するための思考といえる。大事なポイントは観察、見つめる、共感である。そしてアート思考はイノベーション思考と言われてるように、前例や実現性にとらわれずに、独創性のある関心から社会を見つめることにより新たな課題を発見したり、解決策を創造したりする思考である。つまり固定観念や偏見にとらわれない「個人」（市民）の自由な発想、新しい視点、価値観がポイントとなる。

不確実性を抱えた社会においては多様な社会課題の解決に柔軟に取り組むNPOの存在がますます重要となる。その担い手として、「何かを不思議に思ったり、「何かを美しい」と思ったり、「何かをこれじゃ困る」と思い、「ほっとけん」とギフトワークする、アート思考を持った「個人」（市民）があちこちに“増殖”することを期待したい。



PROFILE

萩原 なつ子（はぎわら・なつこ）
立教大学社会学部教授/大学院21世紀社会デザイン研究科・教授、認定特定非営利活動法人日本NPOセンター代表理事。（財）トヨタ財団アソシエイト・プログラム・オフィサー、東横学園女子短期大学助教授、宮城県環境生活部次長、武蔵工業大学環境情報学部助教授等を経て、現職。著書に「市民力による知の創造と発展」。2004年より日本NPOセンター常務理事、副代表理事を経て2018年より代表理事。

多様な視点から見た市民社会組織の役割と存在感

NPOや市民社会組織を少し外から見た時に、その存在はどのように見えているのでしょうか。NPOと時に連携し、時に対峙する存在である企業の立場、そして国境や組織といったさまざまな枠を飛び越え、軽やかに活躍する若い世代からの声をききました。

聞き手／代表理事 坂口和隆

特別インタビュー①

龍治 玲奈さん

日本マイクロソフト株式会社（以下、マイクロソフト）に在籍し、女性や若者の就労支援、災害復興支援など、産官学NPO連携のコレクティブインパクトを通じた社会貢献を目指す龍治さん。これまでもIT企業としての特性やノウハウを活かしたNPO・NGOへ支援やご自身が携わる地域とのつながりを大切にする活動についてお伺いしました。

もう誰かが解決してくれるよね、という社会ではない

マイクロソフトはこれまでに多様なセクターとパートナーシップを組んで社会課題の解決を進めてきました。時には助成金をお預けして、時には社員を派遣して。NPO・NGOの皆さんにはIT企業のリソースを上手に使っていただきながら組織基盤を強化してもらえたら嬉しいです。私たちの強みを活かしたアドバイスや意見交換、対等な立場での最高のパートナーシップや信頼関係を築きながら、COVID-19のある世界でもオンライン・オフラインで柔軟に事業を推進できたらいいなと思っています。

私は社会の中で「市民」はとても重要なステークホルダーと考えていて、一人ひとりがどんな社会にしていきたいかを大切にしたい社会貢献事業でありたいと思っています。私たちは、一企業人でありながら、地域に戻れば市民になり、それぞれの立場でそれぞれの想いを持ち活動しています。私自身もプライベートで地域のパン屋さんをお手伝いするようになって、これまで見ることもなかった地域の朝昼晩のリアルな状況やそこに住む人々の息づかいを知ることができています。

こうした経験やつながりから得られた見識や企業人として培ってきたスキルをどのように事業に、地域に相互的に還元していけるか、より広い視点を持って考えられるようになってきました。

地球にも人にも優しい一市民、一企業人でありたい

市民の皆さまには社会で一番敵しく、もの言う消費者、でいて欲しいと思っています。例えば、マイクロソフトの目指す、地球にも人にも優しい製品・サービスを監視役となって選ぶなど。今や「企業」や「市民社会組織」という垣根を越えた協働が進む中で、企業人も会社を離れば市民社会の一員ですから、それぞれが多様なつながりを持っていきたくらいです。私たちが一人ひとり小さな市民ですが、多様な人々が集まり、それぞれ役割分担しながら社会を紡いでいかれたら、それは大きな流れ、インパクトになるのではないかと思います。



坂口代表理事(右)と

PROFILE

龍治 玲奈(りゅうじ・れな)
日本マイクロソフト株式会社 政策渉外・法務本部 社会貢献担当部長
日本企業を経て、外資系企業でのCSR部門立上げを経験。その経験をもとに企業全体で社会貢献に取り組む姿勢に惹かれ、2007年に日本マイクロソフト株式会社に入社し、社会貢献部門を担当。

特別インタビュー②

佐座 マナさん

温暖化をくい止め、循環型社会づくりに取り組む若者のプラットフォーム一般社団法人SWITCHを2021年1月に設立した佐座さん。今回は、Z世代の若者の目線から考える地球環境の未来像を広める活動や現在の市民社会組織についてお伺いしました。

もう「気候危機」なんですよ！

地球規模の同じ目標を持ってほしい

2020年にCOP26(注)の開催が延期されて危機感を持った世界の若者たちで「大人がやらないなら私たちが！」って、オンライン上で「Mock(疑似的)COP26」を開催しました。約140カ国の11歳から29歳の若者330名が参加して、各国の環境大臣や国連青年担当者をお呼びして、18の政策提言を通じて私たちの声を届けました。

世界の人々がつながって動くパワーが違っていて感動しましたが、同時に日本の環境問題に対する意識が世界とかなり差があることも実感しました。みんな世界のシステム改革を求めている、やる気が違う。日本で気候危機の話をすると「数十年の未来の話」と捉えてしまうけれど、直接的に影響を受けている南半球の人たちにとっては「今日、明日どうしよう」という緊急性の高い問題なんです。日本も島国だし、1メートルの海面上昇で9割の砂浜が失われると言われているので、実は近い未来の話ですよ。世界がサステナブルな社会に急速にシフトしている中で、世界と一致団結して、日本は何をすべきか地球で生きていくために真剣に考えないといけないのです。

重要なのは「縦割り型」を越えた挑戦

私たちの役割は日本を世界標準のサステナブルレベルに引き上げ、地球温暖化を1.5℃以内に抑えることです。2022年は環境問題を自分事にして行動できる国際人材を育てる活動として、2025年開催の大阪・関西万博までに100万人のサステナブルアンバサダー育成プログラムを始めます。日本には気候危機についての情報が充分にないから、知らずに環境に悪いことをしてしまっている。環境についての情報の多くが英語で発信されていますから、北欧をはじめとしたサステナブル先進国などのノウハウを日本語で紹介することで、サステナブルリテラシーを世界レベルに引き上げることが可能だと思います。

ビジネスセクターで言うと、ビジネスと環境問題は別問題だと思われてきましたが、安定した生態系の上に社会生活やビジネスが成り立つことを再認識し、環境問題をあらゆる人が共通の問題として捉えることが大切です。

私たちは一般社団法人ですけど、行政、企業、市民団体…できる限り色々な人を巻き込んで地域、国を越えて「循環型社会の実現」という世界規模のミッションの達成を第一にしていきたいと思っています。「縦割り型」を越えてつながり合うことで、一部に偏ってしまった権力、資源、エネルギー、などを分かち合うことが課題だと考えています。

(注) 締約国会議 (Conference of the Parties) の略。2021年にイギリス・グラスゴーで開催された、国連の「気候変動枠組条約」の加盟国約130カ国の首脳や政府代表、環境活動家などが地球温暖化を防ぐ枠組みを議論した国際会議。



PROFILE

佐座 マナ(さざ・まな)
一般社団法人SWITCH 代表理事・COP26日本ユース代表
1995年生まれ。ロンドン大学大学院サステナブル・ディベロPMENTコース在学中。Mock COP26グローバルアンバサダー。2021年11月に開催されたCOP26ではCOP26運営事務局との気候変動教育義務化についての交渉を担当。

市民の力とつながりで 社会を紡ぎなおす

社会の問題や課題があまりにも複雑化、多様化している中で、市民社会組織はこの危機を乗り越える役割を果たしているのか、という認識からこの特集を企画しました。

現状の分析とさまざまな立場の方々からご意見をうかがう中で、いくつものキーワードをいただけました。まず、萩原さんからはNPOに求められる3つの思考（論理的思考、デザイン思考、アート思考）による自発的な社会活動（ギフトワーク）について、また津富さんからは、就労支援の事業に1000名を超える市民が多様なままに連帯（マルチチュード）し参画する「静岡方式」を生み出した実践について、それぞれ現場と学究の両側面にかかわってこられたお立場からお書きいただきました。

次に企業からの視点として、龍治さんからは「誰かが解決してくれる社会ではない」と自らが市民として地域に関わる経験を、またZ世代の佐座さんは、気候変動は待ったなしであり、縦割り型では何も進まないことを強調されました。長く活動するシャプラニールを叱咤激励してくださいように思います。

これらのキーワードを受けて、どんなセクターに所属していても地域に戻ればひとりの「弱き市民」であり、いわば「複層的な所属」を持った市民の力とつながりで、社会を紡ぎなおすシャプラニールの使命をあらためて認識しました。

